# <平成 27 年度>

上下水道経営室 給排水管理課

# 上下水道局 経営部の取り組み実績

### I 重点施策・事業

### ◆上下水道局組織の強化・充実

「上下水道事業が抱える課題に、局が一丸となって対応できる組織」「お客さまにとって便利でわかりやすく、職員にとっては業務効率の良い組織」を構築し、上下水道局組織の強化と充実を図るため、上下水道事業を一体に捉えた組織再編を行います。

なお、新たな組織体制は、新管理棟完成による上下水道事業の執務場所の統合と合わせて、 平成 28 年 4 月からスタートします。

### 実績

・公営企業として、安定経営の持続をめざした戦略的な事業運営の推進と災害時などに備えた危機管理体制の強化を図るため、水道・下水道事業を一体的に捉え、水道部、下水道部を「経営部」及び「事業部」に再編することとした。また、再編と合わせた執務場所の統合により、水道・下水道事業のスムーズな連携による業務の効率化につなげるとともに、給水・排水設備関係の窓口業務をワンフロアで行えるよう「給排水管理課」を設置することとし、お客さまの利便性の向上につながる体制整備に取り組んだ。

#### ●その他の実績

(上下水道事業経営審議会設置)

・近年、上下水道事業を取り巻く環境が変化していくなか、より多角的な課題に適切に対応するため、「枚方市上下水道事業経営審議会」を条例制定により設置することとした。

現在、給水収益に影響を与える水道大口需要者の地下水採取への移行、平成 27年度実施の包括外部監査において意見として受けた口径別料金体系の検討や基本水量の設定の見直しに対応していく必要があり、今後、水道料金制度のあり方について同審議会へ諮問する。

### Ⅱ 行政改革・業務改善

### <行政改革実施プラン(前期)の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
41.③下水道事業	汚水私費、雨水公費の負担
経営健全化	の在り方を検討するとと
	もに、積極的に公共下水道
	への接続を働きかける。

### 実績

・平成25年10月に下水道使用料の増額改定を 行い、一般会計からの基準外繰入金を縮減し ながら純利益を計上した。また、水洗化促進 に向けた啓発文書の発送回数を増やすなど、 積極的に公共下水道への接続を働きかける とともに、水洗化が義務付けられている供用 開始後3年間を経過した未接続家屋に対する 実態調査、接続への指導及び勧告を引き続き 実施し、80件の水洗化促進を図った。

### <業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
予納金制度の見直	工事等臨時用水道の料金未
U	納を防ぐための予納金制度
	について、業務量と効果を
	検証し、より効率的・効果
	的な制度の確立を図る。

#### 実績

・工事等臨時用水道の料金未納は稀なことから、予納金制度の業務量と効果について検証を行った結果、お客さまの手続きの簡素化と事務の効率化を図るため、平成28年4月から廃止することとした。なお、予納金制度の廃止後は、臨時用水道使用申込時の誓約事項により指導の徹底を図るとともに、必要に応じて停水を行い、未納金発生の抑制と解消に取り組んでいる。

#### テーマ

### 取り組み内容・目標

# 庁内ネットワーク システムの積極的 な活用

経営部では、局内全体に関わる総括的な業務を所管するため、局内向けの周知など、庁内ネットワークシステム機能を積極的に活用し、事務の効率化を図る。また、局内でのシステムの利用促進に努め、局全体の事務の効率化に繋げる。

#### 実績

・庁内ネットワークシステムの設備予約の機能を活用し、上下水道局庁舎内の会議室及び貸し出し可能備品の予約を行うことにより、各課の事務の効率化が図れた。また、局内全課に共通する事項などをファイル管理に掲載することにより、効率的な周知を行った。今後、庁内ネットワークシステムの設備予約の利用拡大や局内各部署への周知のためのファイル管理、掲示板の活用等、業務改善につながるシステムの利用について、課題整理、実施に向けた検討を行っていく。

#### テーマ

### 取り組み内容・目標

## 公用車事故防止策 の継続実施

上下水道局では、ダンプ車 や給水車など特種車両も 有し、車を使用する業務が 多いため、公用車事故の防 止に向けて、継続的な啓発 を行っていく。また、啓発 がマンネリ化しないよう、 工夫を凝らす。

### 実績

・水道事業安全衛生委員会において、「安全運転」をテーマに、上下水道局の職員全体を対象とした安全衛生研修会を実施した。自分の身にも起こり得る実際にあった事故情報から、予防・対処法など安全運転管理について学ぶことにより、効果的な安全運転技術の習得とともに、事故防止への啓発を行うことができた。

### Ⅲ 予算編成・執行

◆水道事業会計は、節水機器の普及や人口減少、 加えて、大口需要者の水道水利用から地下水 採取への切り替えにより、給水収益の減少が 続きますが、経費節減を徹底し、健全な予算 編成を行いました。さらに、予算執行につい ても、経費削減に取り組み、健全な経営を維 持します。

また、資本的収支では、建設改良費が増加しますが、自己財源を活用し、企業債発行額を 抑制しながら、計画的に企業債残高の縮減を 図ります。

### 実績

・節水機器の普及などに加え、大口需要者の地下水利用の影響は大きく、引き続き、給水収益は減少した。一方、費用面では、職員給与費は減少したが、資産減耗費の大幅な増加などにより、単年度純利益は前年度より減少し、11億6,940万5千円を計上した。

企業債については、自己財源の活用により、新規発行額を償還額以下に抑制し、引き続き、残高の縮減を図った。

### 【対前年度決算比】

給水収益減少額:約1億4,308万円 職員給与費削減額:約1億6,544万円 資産減耗費増加額:約2億857万円 単年度純利益減少額:約2億8,057万円

企業債発行額:約11億2,280万円 企業債償還額:約14億4,766万円 企業債残高:約211億2,762万円

#### 【対前年度決算比】

企業債残高削減額:約3億2,486万円

◆下水道事業会計は、供用開始区域の拡大にもかかわらず、水需要は減少し、使用料収入の減少傾向が続きますが、経営の効率化、経費の筋減に努め、一般会計からの基準外繰入金を削減した予算編成を行いました。

### 実績

・一般会計繰入金を縮減する一方、使用料収入は、民間の建設現場における大量の湧水など、臨時的要素により増加した。また、費用面では、職員給与費や企業債利息など、経費の節減に努めたことにより、単年度純利益は前年度より増加し、27億187万3千円を計上した。

#### 【対前年度決算比】

下水道使用料增加額:約6,055万円 一般会計繰入金削減額:約3,263万円 単年度純利益増加額:約2億4,658万円

### Ⅳ 組織運営・人材育成

◆本市水道事業の将来を担うエキスパート職員を、長期的視点で育成していきます。そのため、本人の意向や適性などを見極めながら、 部内のジョブローテーションを活用し、若手職員の資質や能力の向上に努めます。

#### 実績

- ・技術的に特殊な上下水道局の業務を広く 担える職員を育成するため、水道・下水 道事業それぞれの部署だけでなく、両事 業間の人事異動を行い、将来への技術継 承を見据えた取り組みを行った。 また、年度当初、上下水道局へ異動して きた職員を対象に、上下水道局各課の業 務を案内する研修を実施するなど、水 道・下水道事業の取り組みについて習得 する機会を設け、職員の資質の向上に取 り組んだ。
- ◆水道事業が、お客さまの信頼の上に成り立っていることを、全職員が再認識し、服務規律の確保を徹底していくため、コンプライアンスの向上に向けた取り組みを継続的に行っていきます。

### 実績

・職員が常に襟を正し、コンプライアンスの推進を図ることが市民の信頼につながることから、上下水道局全職員に対して、コンプライアンスの徹底、個人情報の保護、信用失墜行為の禁止などについて、適宜、通達を行い、服務規律の確保に努めた。

### V 広報·情報発信

### ◆安全でおいしく、安価な水道水のPR

高度浄水処理を施した安全でおいしく、しかも安価な水道水について、広くPRを図るため、市の情報提供番組で、高度浄水処理など水処理に関する特集を制作し、放送するほか、出前講座やイベントなど、様々な機会を通じて水道水に関する情報を発信します。

### 実績

・ケーブルテレビの市の情報提供番組で「安全でおいしい水道の水ができるまで」をテーマに家庭の蛇口に水道水が届くまでをわかりやすく紹介した番組を制作し、放送するとともに、市ホームページで動画配信した。また、出前講座の実施やイベント参加により上下水道局の取り組みについて情報発信する中で、安全でおいしい水道水の安定的な供給について PR した。

#### 市政情報番組の撮影風景



#### ◆下水道の PR

広報ひらかたや出前講座、FM ひらかたなどの地域メディアを活用し、下水道に関する情報を市民に提供します。

### 実績

・広報ひらかたや市ホームページなどで浸水対策事業の概要について情報発信を行った。また、下水道に関する啓発活動を 出前講座にて行った。

#### ◆新組織体制に関する情報発信

平成 28 年 4 月からの新たな組織体制、上下水道の執務場所の統合にあたって、問い合わせ先や行き先等でトラブルが発生しないよう、様々な広報媒体を活用し、わかりやすく情報発信していきます。

#### 実績

・平成28年4月からの組織体制、執務場所の変更について、広報、ホームページで周知を図るための準備を行った。また、問い合わせ先や行き先等でトラブルが発生しないよう、より確実に情報発信するため、全戸配布用の冊子「水道・下水道ガイド」を作成した。なお、冊子の内容は、新たな組織体制、窓口業務の案内だけでなく、水まわりの役立つ情報などを掲載し、保存版として活用できるものとした。



全戸配布冊子「水道・下水道ガイド」